

議案第 18 号

令和 7 年度白井市水道事業会計剰余金の処分及び決算の
認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 7 年度白井市水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第 30 条第 4 項の規定により、同会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 2 日提出

白井市長 笠 井 喜 久 雄

提案理由

本案は、令和 7 年度白井市水道事業会計決算に伴い、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れるため議会の議決を求め、同会計決算を関係書類とともに監査委員の意見を付けて、議会の認定を求めるものです。

令和 7 年 度
白 井 市 水 道 事 業
決 算 及 び 事 業 報 告 書

白 井 市 水 道 事 業

目 次

1 決算書類	
1 令和7年度白井市水道事業決算報告書	4
2 令和7年度白井市水道事業損益計算書	6
3 令和7年度白井市水道事業剰余金計算書	7
4 令和7年度白井市水道事業剰余金処分計算書(案)	8
5 令和7年度白井市水道事業貸借対照表	9
2 附属書類	
1 令和7年度白井市水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
2 令和7年度白井市水道事業会計収益費用明細書	13
3 固定資産明細書	14
4 企業債明細書	15
5 注記	17
3 事業報告	
令和7年度白井市水道事業報告書	
1 概況	
(1)総括事項	19
(2)経営指標に関する事項	20
(3)議会議決事項	21
(4)行政官庁認可事項	21
(5)職員に関する事項	22
(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	22
2 工事	
(1)建設工事の概況	23
(2)保存工事等の概況	23
3 業務	
(1)業務量	24
(2)事業収入に関する事項	24
(3)事業費用に関する事項	25
(4)他会計補助金・県補助金の使途について	25
(5)他会計負担金の使途について	25
(6)工事費負担金の使途について	25
(7)その他雑収益の災害共済金の使途について	25
(8)その他主要な事項	25
4 会計	
(1)重要契約の要旨	26
(2)企業債の概況	26

決 算 書 類

1 令和7年度白井市水道事業決算報告書

(税込)

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額 円	補正予算額 円	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額 円	合 計 円			
第1款 水道事業収益	626,258,000	△ 6,733,000	0	619,525,000	616,162,277	△ 3,362,723	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,036,996 円)
第1項 営業収益	449,456,000	0	0	449,456,000	449,275,947	△ 180,053	(うち、仮受消費税及び地方消費税 40,374,260 円)
第2項 営業外収益	176,801,000	△ 6,733,000	0	170,068,000	166,882,420	△ 3,185,580	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,662,381 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,910	2,910	(うち、仮受消費税及び地方消費税 355 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 円	不 用 額 円	備 考
	当初予算額 円	補正予算額 円	予 備 費 支 出 額 円	流 減 増 減 額 円	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額 円	小 計 円	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 円	合 計 円				
第1款 水道事業費用	626,258,000	△ 6,733,000	0	0	0	619,525,000	0	619,525,000	604,882,449	0	14,642,551	(うち、仮払消費税及び地方消費税 38,724,861 円)
第1項 営業費用	614,725,000	△ 6,733,000	0	△ 2,795,000	0	605,197,000	0	605,197,000	593,020,419	0	12,176,581	(うち、仮払消費税及び地方消費税 38,672,608 円)
第2項 営業外費用	8,493,000	0	0	2,795,000	0	11,288,000	0	11,288,000	11,287,246	0	754	
第3項 特別損失	40,000	0	0	534,784	0	574,784	0	574,784	574,784	0	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税 52,253 円)
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 534,784	0	2,465,216	0	2,465,216	0	0	2,465,216	

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	122,693,000	299,000	122,992,000	0	27,577,596	150,569,596	44,669,000	△ 105,900,596	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
第1項 出 資 金	9,969,000	299,000	10,268,000	0	27,577,596	37,845,596	9,069,000	△ 28,776,596	
第2項 負 担 金	112,724,000	0	112,724,000	0	0	112,724,000	35,600,000	△ 77,124,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	187,589,000	299,000	0	187,888,000	0	260,966,286	448,854,286	106,290,490	339,279,493	0	0	3,284,303	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,354,717 円)
第1項 建設改良費	122,693,000	299,000	0	122,992,000	0	260,966,286	383,958,286	44,678,793	339,279,493	0	0	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,354,717 円)
第2項 企業債償還金	61,612,000	0	0	61,612,000	0	0	61,612,000	61,611,697	0	0	0	303	
第3項 継続費精算金	3,284,000	0	0	3,284,000	0	0	3,284,000	0	0	0	0	3,284,000	

資本的収入額が資本的支出額(税込計)に不足する額 61,621,490円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び留保資金61,621,490円で補てんしました。

2 令和7年度白井市水道事業損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)給水収益	406,643,626		
(2)その他営業収益	2,258,061	408,901,687	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	284,097,454		
(2)配水及び給水費	61,440,748		
(3)総係費	73,722,834		
(4)減価償却費	135,082,099		
(5)資産減耗費	4,676	554,347,811	
営業損失			145,446,124
3 営業外収益			
(1)給水申込納付金	16,600,000		
(2)他会計補助金	69,494,000		
(3)補助金	31,960,000		
(4)雑収益	340,973		
(5)長期前受金戻入	46,740,984		
(6)引当金戻入益	84,082	165,220,039	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	7,704,246		
(2)雑支出	389,220	8,093,466	157,126,573
経常利益			11,680,449
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	3,555	3,555	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	522,531	522,531	△ 518,976
当年度純利益			11,161,473
前年度繰越利益剰余金			182,210,368
その他未処分利益剰余金変動額			337,369
当年度未処分利益剰余金			193,709,210

3 令和7年度白井市水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				資本合計
		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	剰余金合計	
前年度末残高	2,483,022,309	337,369	0	182,210,368	182,547,737	2,665,570,046
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,483,022,309	337,369	0	182,210,368	182,547,737	2,665,570,046
当年度変動額	9,069,000	△ 337,369	0	11,498,842	11,161,473	20,230,473
一般会計出資金の受入	9,069,000	0	0	0	0	9,069,000
減債積立金の使用	0	△ 337,369	0	337,369	0	0
当年度純利益または純損失	0	0	0	11,161,473	11,161,473	11,161,473
当年度末残高	2,492,091,309	0	0	193,709,210	193,709,210	2,685,800,519

(注) 1 この様式は、地方公営企業法施行規則の一部が改正され、平成23年度決算から適用となったものです。

(平成24年2月1日施行 地方公営企業法施行規則第48条第3号 剰余金計算書 別記第11号様式)

なお、従来と比較して、この変更に対する財務諸表に与える金額的影響はありません。

2 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示しています。

3 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、それぞれ記載するものです。

4 令和7年度白井市水道事業剰余金処分計算書(案)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,492,091,309	193,709,210
議会の議決による処分数額	337,369	△ 337,369
減債積立金の積立	0	0
建設改良積立金の積立	0	0
資本金の組入	337,369	△ 337,369
条例による処分数額	－	－
処分後残高	2,492,428,678	(繰越利益剰余金) 193,371,841

5 令和7年度白井市水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(税抜)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		192,255,165		
ロ 建物	1,576,092,508			
減価償却累計額	<u>△ 176,146,839</u>	1,399,945,669		
ハ 構築物	4,495,551,490			
減価償却累計額	<u>△ 2,301,131,916</u>	2,194,419,574		
ニ 機械及び装置	70,798,995			
減価償却累計額	<u>△ 30,267,726</u>	40,531,269		
ホ 工具・器具及び備品	1,126,900			
減価償却累計額	<u>△ 1,079,555</u>	47,345		
ヘ 建設仮勘定		41,270,676		
有形固定資産合計			<u>3,868,469,698</u>	
固定資産合計				3,868,469,698
2 流動資産				
(1)現金預金		1,069,875,906		
(2)未収金	156,467,204			
(3)貸倒引当金	<u>△ 128,000</u>	156,339,204		
(4)貯蔵品		3,612,151		
流動資産合計			<u>1,229,827,261</u>	
資産合計			<u>5,098,296,959</u>	

負 債 の 部

3 固定負債				
(1)企業債		964,060,310		
固定負債合計			<u>964,060,310</u>	

円 円 円 円

4 流動負債		
(1) 企業債	61,202,107	
(2) 未払金	48,312,607	
(3) 引当金	3,947,000	
(4) その他流動負債	<u>3,591,340</u>	
流動負債合計		117,053,054

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,191,779,813	
(2) 収益化累計額	<u>△ 860,396,737</u>	
繰延収益合計		<u>1,331,383,076</u>
負債合計		<u><u>2,412,496,440</u></u>

資本の部

6 資本金		2,492,091,309
-------	--	---------------

7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>193,709,210</u>	
利益剰余金合計		<u>193,709,210</u>
剰余金合計		<u>193,709,210</u>
資本合計		<u><u>2,685,800,519</u></u>
負債資本合計		<u><u>5,098,296,959</u></u>

附 属 書 類

1 令和7年度白井市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,161,473
減価償却費	135,082,099
引当金の増減額	745,000
長期前受金戻入額	△ 46,740,984
貸倒引当金の増減額	△ 56,000
固定資産除却費	4,676
支払利息	7,704,246
未収金の増減額	△ 19,113,948
未払金の増減額	△ 40,903,683
棚卸資産の増減額	△ 233,600
その他流動負債の増減額	83,760
小計	47,733,039
利息の支払額	△ 7,704,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,028,793

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 41,324,076
負担金による収入	35,600,000
補助金・負担金等の精算による支出	△ 3,236,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,960,438

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	0
建設改良等の企業債償還による支出	△ 61,611,697
他会計からの出資による収入	9,069,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,542,697

資金増加額	△ 21,474,342
資金期首残高	1,091,350,248
資金期末残高	1,069,875,906

2 令和7年度白井市水道事業会計収益費用明細書（消費税抜表示）

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				574,125,281	
	営業収益			408,901,687	
		給水収益		406,643,626	
			水道料金	406,643,626	
		その他営業収益		2,258,061	
			手数料	1,285,500	
			雑収益	972,561	
	営業外収益			165,220,039	
		給水申込納付金		16,600,000	
			給水申込納付金	16,600,000	
		受取利息及び配当金		0	
			有価証券利息	0	
		他会計補助金		69,494,000	
			他会計補助金	69,494,000	
		補助金		31,960,000	
			県補助金	31,960,000	
		雑収益		340,973	
			その他雑収益	340,973	
		長期前受金戻入		46,740,984	
			長期前受金戻入	46,740,984	
		引当金戻入益		84,082	
			貸倒引当金戻入益	84,082	
	特別利益			3,555	
		過年度損益修正益		3,555	
			過年度損益修正益	3,555	
収益合計				574,125,281	
水道事業費用				562,963,808	
	営業費用			554,347,811	
		原水及び浄水費		284,097,454	
			受水費	284,097,454	
		配水及び給水費		61,440,748	
			備消耗品費	754,643	
			燃料費	30,584	
			通信運搬費	192,846	
			委託送料	32,906,500	
			手数料	1,341,000	
			賃借料	1,771,320	
			修繕費	12,301,609	
			路面復旧費	2,180,000	
			動力費	9,910,646	
			薬品費	51,600	
			材料費	0	
		総係費		73,722,834	
			給水料	15,917,424	予算額 16,077,000
			給水当	9,365,503	予算額 10,402,000
			賞与引当金繰入額	2,752,000	予算額 2,752,000
			報定福利費	107,000	予算額 121,000
			法定福利費	4,301,045	予算額 4,340,000
			法定福利費引当金繰入額	534,000	予算額 534,000
			旅費	9,547	
			備消耗品費	29,750	
			光熱水費	90,910	
			印刷製本費	36,200	
			通信運搬費	134,540	
			委託送料	37,471,837	
			手数料	905,304	
			賃借料	1,659,000	
			研修費	0	
			会費負担金	115,160	
			保険料	165,614	
			貸倒引当金繰入額	128,000	
		減価償却費		135,082,099	
			有形固定資産減価償却費	135,082,099	
		資産減耗費		4,676	
			たな卸資産減耗費	0	
			固定資産除却費	4,676	
	営業外費用			8,093,466	
		支払利息及び企業債取扱諸費		7,704,246	
			企業債利息	7,704,246	
		雑支出		389,220	
			その他雑支出	389,220	
	特別損失			522,531	
		過年度損益修正損		522,531	
			過年度損益修正損	522,531	
費用合計				562,963,808	

3 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

(単位:円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	192,255,165	0	0	192,255,165	0	0	0	192,255,165	
建 物	1,576,092,508	0	0	1,576,092,508	25,532,698	0	176,146,839	1,399,945,669	
構 築 物	4,482,348,240	13,203,250	0	4,495,551,490	107,843,754	0	2,301,131,916	2,194,419,574	
機 械 及 び 装 置	70,754,948	53,400	9,353	70,798,995	1,705,647	4,677	30,267,726	40,531,269	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,126,900	0	0	1,126,900	0	0	1,079,555	47,345	
建 設 仮 勘 定	0	41,270,676	0	41,270,676	0	0	0	41,270,676	
合 計	6,322,577,761	54,527,326	9,353	6,377,095,734	135,082,099	4,677	2,508,626,036	3,868,469,698	

4 企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額 (借 入 額)	償 還			未 償 還 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			前年度末現在 償還高累計	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
政 府 資 金 第 0 7 0 0 1 号	H8.3.14	20,400,000	19,242,290	1,157,710	20,400,000	0	—	年 3.15%	R8. 3. 1	
政 府 資 金 第 0 8 0 0 2 号	H9.3.25	11,800,000	10,525,935	628,177	11,154,112	645,888	—	年 2.80%	R9. 3. 1	
政 府 資 金 第 0 9 0 0 2 号	H10.3.25	28,600,000	24,329,361	1,393,914	25,723,275	2,876,725	—	年 2.10%	R10. 3. 1	
政 府 資 金 第 1 0 0 0 8 号	H11.6.30	68,200,000	55,383,172	3,128,024	58,511,196	9,688,804	—	年 1.60%	R11.3.25	
政 府 資 金 第 1 1 0 0 1 号	H12.3.24	75,200,000	57,028,759	3,491,058	60,519,817	14,680,183	—	年 2.00%	R12. 3. 1	
政 府 資 金 第 1 2 0 0 6 号	H13.7.31	116,400,000	83,539,063	5,234,431	88,773,494	27,626,506	—	年 1.80%	R13.3.25	
政 府 資 金 第 1 3 0 0 1 号	H14.3.25	41,500,000	27,512,167	1,869,518	29,381,685	12,118,315	—	年 2.20%	R14. 3. 1	
政 府 資 金 第 1 4 0 0 1 号	H15.3.25	46,600,000	30,146,828	1,971,563	32,118,391	14,481,609	—	年 1.20%	R15. 3. 1	
政 府 資 金 第 1 5 0 0 2 号	H16.3.25	25,800,000	15,006,192	1,106,083	16,112,275	9,687,725	—	年 2.00%	R16. 3. 1	
公 庫 資 金 平 成 1 6 年 度 債	H17.3.30	21,200,000	12,647,789	992,514	13,640,303	7,559,697	—	年 2.10%	R15. 3.20	
公 庫 資 金 平 成 1 7 年 度 債	H18.3.30	5,100,000	2,822,912	233,342	3,056,254	2,043,746	—	年 2.00%	R16. 3.20	
公 庫 資 金 平 成 1 8 年 度 債	H19.3.29	5,500,000	2,782,140	246,956	3,029,096	2,470,904	—	年 2.10%	R17. 3.20	
公 庫 資 金 平 成 1 9 年 度 債 (特 利 分)	H20.3.28	200,000	92,375	8,794	101,169	98,831	—	年 2.10%	R18. 3.20	
公 庫 資 金 平 成 1 9 年 度 債 (臨 時 特 利 分)	H20.3.28	2,500,000	1,158,204	109,927	1,268,131	1,231,869	—	年 2.05%	R18. 3.20	
公 庫 資 金 平 成 2 0 年 度 債 (臨 時 特 利 分)	H21.3.30	5,600,000	2,376,524	241,574	2,618,098	2,981,902	—	年 1.90%	R19. 3.20	
機 構 資 金 平 成 2 1 年 度 債 (特 利 分)	H22.3.30	2,600,000	986,279	109,857	1,096,136	1,503,864	—	年 2.00%	R20. 3.20	
機 構 資 金 平 成 2 1 年 度 債 (特 利 分)	H23.1.27	10,500,000	3,792,416	440,282	4,232,698	6,267,302	—	年 1.90%	R20. 3.20	
機 構 資 金 平 成 2 2 年 度 債 (特 利 分)	H23.3.30	9,200,000	3,132,711	382,141	3,514,852	5,685,148	—	年 1.90%	R21. 3.20	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額 (借 入 額)	償 還			未 償 還 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			前年度末現在 償還高累計	当年度 償還高	償還高 累計					
機 構 資 金 平成22年度債(特利分)	H24.3.29	32,000,000	9,749,130	1,314,111	11,063,241	20,936,759	—	年 1.70%	R22. 3.20	
機 構 資 金 平成23年度債(特利分)	H24.3.29	16,100,000	4,905,030	661,162	5,566,192	10,533,808	—	年 1.70%	R22. 3.20	
機 構 資 金 平成24年度債(機構特利分)	H25.3.28	12,900,000	3,497,836	528,163	4,025,999	8,874,001	—	年 1.40%	R23. 3.20	
機 構 資 金 平成25年度債(機構特利分)	H26.3.27	8,400,000	1,956,013	341,044	2,297,057	6,102,943	—	年 1.30%	R24. 3.20	
機 構 資 金 平成26年度債(機構特利分)	H27.3.26	3,400,000	667,955	138,044	805,999	2,594,001	—	年 1.10%	R25. 3.20	
機 構 資 金 平成27年度債(機構特利分)	H28.3.30	28,000,000	4,641,469	1,174,927	5,816,396	22,183,604	—	年 0.50%	R26. 3.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.3.30	94,300,000	11,575,741	3,905,045	15,480,786	78,819,214	—	年 0.60%	R27. 3.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.5.10	3,900,000	478,743	161,502	640,245	3,259,755	—	年 0.60%	R27. 3.20	
機 構 資 金 平成27年度債(機構特利分)	H29.10.30	30,800,000	3,145,969	1,271,640	4,417,609	26,382,391	—	年 0.60%	R27. 9.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.10.30	4,800,000	490,281	198,177	688,458	4,111,542	—	年 0.60%	R27. 9.20	
機 構 資 金 平成29年度債(機構特利分)	H30.3.29	259,500,000	21,400,831	10,780,835	32,181,666	227,318,334	—	年 0.50%	R28. 3.20	
機 構 資 金 平成30年度債(機構特利分)	H31.3.28	198,800,000	8,268,869	8,301,978	16,570,847	182,229,153	—	年 0.40%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成29年度債(機構特利分)	R1.8.29	87,800,000	3,734,038	3,741,510	7,475,548	80,324,452	—	年 0.20%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成30年度債(機構特利分)	R1.8.29	73,100,000	3,108,864	3,115,085	6,223,949	66,876,051	—	年 0.20%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成31年度債(機構特利分)	R2.4.23	73,400,000	0	3,087,176	3,087,176	70,312,824	—	年 0.30%	R30. 3.20	
機 構 資 金 平成31年度債(機構特利分)	R2.9.28	7,000,000	0	145,433	145,433	6,854,567	—	年 0.40%	R30. 9.20	
機 構 資 金 令和3年度債(機構特利分)	R4.3.30	15,200,000	0	0	0	15,200,000	—	年 0.70%	R32. 3.20	
機 構 資 金 令和4年度債(機構特利分)	R5.3.30	23,800,000	0	0	0	23,800,000	—	年 1.30%	R35. 3.20	
機 構 資 金 令和4年度債(機構特利分)	R5.5.11	22,000,000	0	0	0	22,000,000	—	年 1.10%	R35. 3.20	
機 構 資 金 令和5年度債(機構特利分)	R6.3.28	8,200,000	0	0	0	8,200,000	—	年 1.40%	R36. 3.20	
機 構 資 金 令和5年度債(機構特利分)	R6.4.25	16,700,000	0	0	0	16,700,000	—	年 1.50%	R36. 3.20	
合 計	—	1,517,000,000	430,125,886	61,611,697	491,737,583	1,025,262,417	—	—	—	

5 注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

量水器を除く資産は定額法によっている。量水器は取替法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合で共同処理しており、水道事業が負担する一般負担金と、一般会計が負担する特別負担金及び調整負担金以外の費用が発生しないため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

(1) 白井市水道事業は単一セグメントである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

事 業 報 告

令和7年度白井市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

給水戸数は前年度より増加しているものの、1世帯あたりの人数が減少しているため、給水人口及び普及率は横ばいとなっております。

施設においては、水質管理や施設の維持管理等給水サービスに万全を期し、安全な水を供給すると共に健全な水道事業の運営に努めてまいりました。

(業務状況)

令和7年度末の給水戸数は、8,248戸で前年度より71戸(0.9%)の増加となり、給水人口は、19,160人で前年度より7人の減少となりました。

また、年間総給水量は、1,773,952 m³で前年度より3,754 m³(0.2%)の増加となり、有収水量は、1,749,524 m³で前年度より3,067 m³(0.2%)の増加となりました。

次に、一日最大給水量は、令和7年12月31日に5,494 m³を記録し、一日平均給水量は4,860 m³となりました。

(建設状況)

令和7年度の建設改良工事については、水道管移設工事に着手しましたが、工期延長に伴い令和8年度へ繰り越すこととなりました。

(財政状況)

本年度の収益的収支の状況は、水道事業収益574,125,281円(前年比1.9%減少)に対し、水道事業費用562,963,808円(前年比5.9%減少)であり、収益的収支差引11,161,473円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が193,709,210円となりました。

次に、資本的収支は、資本的収入額が、44,669,000円で内訳は、出資金が9,069,000円、工事費負担金が35,600,000円であります。

また、資本的支出額は、106,290,490円で内訳は、建設改良費が44,678,793円、企業債償還金が61,611,697円であります。

なお、資本的収入額が資本的支出額(税込計)に不足する額61,621,490円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び留保資金61,621,490円で補てんしました。

(2)経営指標に関する事項

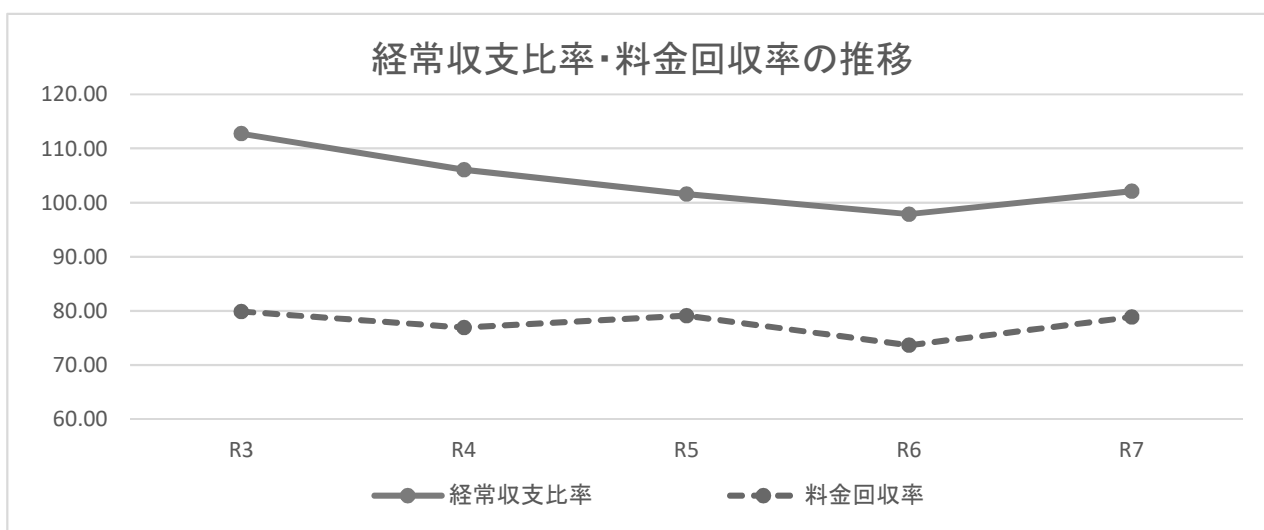
令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、主に配水及び給水費の委託料、修繕費等、営業費用の減少により、前年度比4.21ポイント増の102.08%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比5.21ポイント増の78.85%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。令和7年度は主に貸借料や、工事請負費の減等により配水及び給水費用が減少したことから、数値が上昇しています。

<経営指標の推移>

(単位: %)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	112.72	106.06	101.55	97.87	102.08
料金回収率	79.86	76.93	79.06	73.64	78.85



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年 月日	議決年 月日
議案第5号	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R7. 9. 4	R7. 9.29
議案第14号	令和7年度白井市水道事業会計補正予算(第1号)について	R7. 9. 4	R7. 9.29
議案第17号	令和6年度白井市水道事業会計決算の認定について	R7. 9. 4	R7.10.15
議案第8号	白井市下水道条例及び白井市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	R7.11.21	R7.12.18
議案第26号	令和7年度白井市水道事業会計補正予算(第2号)について	R7.12. 4	R7.12.18
議案第8号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	R8. 2.13	R8. 3.23
議案第22号	令和7年度白井市水道事業会計補正予算(第3号)について	R8. 2.13	R8. 3.23
議案第28号	令和8年度白井市水道事業会計予算について	R8. 2.13	R8. 3.23
議案第37号	令和8年度白井市水道事業会計補正予算(第1号)について	R8. 3.23	R8. 3.23

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R8. 2. 4	国土交通大臣	令和7年度上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	R8. 2.27
R8. 2.25	千葉県知事	令和7年度市町村水道総合対策事業補助金交付申請について	R8. 3.11

(5)職員に関する事項

(単位:人)

職 種	令和8年3月31日	令和7年3月31日	増 減
事 務 職	3	3	0
技 術 職	3	3	0
合 計	6	6	0

(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1)建設工事の概況

令和7年度の建設改良工事については、水道管移設工事に着手しましたが、工期延長に伴い令和8年度へ繰り越すこととなりました。

(2)保存工事等の概況 (※130万円以上)

(税込)

工事名・工事箇所	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
水道鉄蓋修繕工事(R7-1) 根地先 県道市川・印西線	水道鉄蓋修繕 水道空気弁鉄蓋(φ600) 1基 水道消火栓鉄蓋(φ600) 1基	1,650,000	R7.7.10	R7.8.29	
公道漏水緊急修繕工事(R7-1) 富士76-25地先	公道漏水修繕 路面本復旧面積=19.47㎡	1,540,000	R7.7.17	R7.9.29	
公道漏水緊急修繕工事(R7-2) 富士地先 富士203番地先	公道漏水修繕 路面本復旧面積=24.8㎡	1,430,000	R7.8.2	R7.8.29	
仕切弁修繕工事(R7) 西白井地先 市道27-004号線	仕切弁修繕 2箇所	2,508,000	R7.8.20	R7.11.14	

3 業 務

(1)業務量

事 項		単位	令和7年度	令和6年度	比 較	
					増減	比率(%)
年度末給水人口		人	19,160	19,167	△ 7	100.0%
年度末給水戸数		戸	8,248	8,177	71	100.9%
給水量	年 間	m ³	1,773,952	1,770,198	3,754	100.2%
	一日平均	m ³	4,860	4,850	10	100.2%
有収水量	年 間	m ³	1,749,524	1,746,457	3,067	100.2%
	一日平均	m ³	4,793	4,785	8	100.2%
有 収 率		%	98.62	98.66	△ 0.04	100.0%

(2)事業収入に関する事項

(単位:円 税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減	比率(%)
1. 営業収益	408,901,687	407,009,302	1,892,385	100.5%
(1)給水収益	406,643,626	405,870,302	773,324	100.2%
(2)その他営業収益	2,258,061	1,139,000	1,119,061	198.2%
2. 営業外収益	165,220,039	178,388,098	△ 13,168,059	92.6%
(1)給水申込納付金	16,600,000	11,660,000	4,940,000	142.4%
(2)受取利息及び配当金	0	0	0	－
(3)他会計補助金	69,494,000	80,835,000	△ 11,341,000	86.0%
(4)補助金	31,960,000	38,584,000	△ 6,624,000	82.8%
(5)雑収益	340,973	217,077	123,896	157.1%
(6)長期前受金戻入	46,740,984	46,974,537	△ 233,553	99.5%
(7)引当金戻入益	84,082	117,484	△ 33,402	71.6%
3. 特別利益	3,555	0	3,555	－
(1)過年度損益修正益	3,555	0	3,555	－
事業収入合計	574,125,281	585,397,400	△ 11,272,119	98.1%

$$\begin{aligned}
 \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{406,643,626}{1,749,524} \frac{\text{円}}{\text{m}^3} \\
 &= 232.43 \text{ 円} / \text{m}^3
 \end{aligned}$$

(3) 事業費用に関する事項

(単位:円 税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増減	比率(%)
1. 営業費用	554,347,811	589,520,474	△ 35,172,663	94.0%
(1) 原水及び浄水費	284,097,454	286,196,657	△ 2,099,203	99.3%
(2) 配水及び給水費	61,440,748	92,024,198	△ 30,583,450	66.8%
(3) 総係費	73,722,834	72,769,579	953,255	101.3%
(4) 減価償却費	135,082,099	134,474,348	607,751	100.5%
(5) 資産減耗費	4,676	4,055,692	△ 4,051,016	0.1%
(6) その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	8,093,466	8,624,006	△ 530,540	93.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,704,246	8,331,929	△ 627,683	92.5%
(2) 雑支出	389,220	292,077	97,143	133.3%
3. 特別損失	522,531	60,910	461,621	857.9%
(1) 過年度損益修正損	522,531	60,910	461,621	857.9%
事業費用合計	562,963,808	598,205,390	△ 35,241,582	94.1%

$$\begin{aligned}
 \text{給水原価} &= \frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}} \\
 &= \frac{562,963,808 \text{ 円} - \text{(長期前受金戻入)} - \text{(特別損失)}}{1,749,524 \text{ m}^3} \\
 &= \frac{562,963,808 \text{ 円} - 46,740,984 \text{ 円} - 522,531 \text{ 円}}{1,749,524 \text{ m}^3} \\
 &= 294.77 \text{ 円/m}^3 \\
 &\quad \text{(税抜単価)}
 \end{aligned}$$

(4) 他会計補助金・県補助金の使途について

他会計補助金69,494,000円については、高料金対策に要する経費として減価償却費に69,494,000円(特定収入以外)を充当した。

また、県補助金 31,960,000円については、市町村総合対策事業補助金として減価償却費に31,960,000円(特定収入以外)を充当した。

(5) 他会計負担金の使途について

消火栓維持管理負担金972,561円については、消火栓修繕工事に972,561円(特定収入)を充当した。

(6) 工事費負担金の使途について

工事費負担金35,600,000円については、水道管移設工事に35,600,000円(特定収入)を充当した。

(7) その他雑収益の災害共済金の使途について

その他雑収益の災害共済金310,354円については、庁用車修理代に310,354円(特定収入)を充当した。

(8) その他主要な事項

白井市指定給水装置工事事業者規程(平成10年水管規程第2号)に基づき指定する指定給水装置工事事業者は188者(市内15者)である。

4 会 計

(1)重要契約の要旨

イ 工事請負契約

(※130万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
R7. 4.24	90,629,000	水道管移設工事(R7)	大月工業(株)	

ロ その他の契約

(※130万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
R7.10. 2	10,120,000	配水管洗浄作業業務委託(R7)	フジ地中情報(株)	
R4. 2. 1	年額 23,157,684	【債】白井配水場及び下水道ポンプ場運転管理業務委託(R4)	ミザック(株)	債務負担行為 (R4.2.1～R8. 9.30) ※下水道事業と按分
R7.10.14	1,760,000	白井市上水道施設管理システムデータベース更新業務委託(R7)	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	
R7. 4.10	1,376,100	水質検査業務委託(水道法第20条)	(一財)千葉県薬剤師会検査センター	
R6. 7.12	年額 1,770,252	【債】上水道施設管理システム機器賃貸借及び保守業務委託(R6)	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	債務負担行為 (R7.4.1～R12. 3.31)
R7. 4.10	1,494,416	水道用及び井戸用メーター改造・修理業務委託(R7)	愛知時計電機(株)	
R7. 4.10	3,398,010	水道用及び井戸用メーター取替業務委託(R7)	武藤設備工業(株)	
R3. 7.15	年額 30,649,740	【債】白井市水道料金・下水道使用料徴収業務委託	(株)スカイアクアサービス	債務負担行為 (R4.4.1～R9. 3.31) ※下水道事業と按分
R7. 4.10	年額 2,948,990	【長期】水道施設管理業務委託(R7)	武藤設備工業(株)	長期継続契約 (R7.6.1～R8.5.31)
R7. 4. 1	1,595,000	白井市上下水道事業消費税申告業務委託	中田公認会計士事務所	※下水道事業と按分
R6. 7.17	年額 5,016,000	【債】白井市水道事業経営戦略改定業務委託	日本水工設計(株)	債務負担行為 (R6.7.18～R8. 2.27)
R4.10. 4	年額 1,824,900	【債】上下水道事業企業会計システム賃貸借	(株)千葉測器	債務負担行為 (R5.10.1～R9.3.31) ※下水道事業と按分

(2)企業債の概況

イ 企業債

(単位:円)

資金名	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	111,786,233	0	19,980,478	91,805,755
地方公共団体金融機構	975,087,881	0	41,631,219	933,456,662
合 計	1,086,874,114	0	61,611,697	1,025,262,417

白 監 第 7 8 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河合 謹爾



白井市監査委員 岩田 典之



令和 7 年度白井市水道事業会計決算審査意見書の提出に
ついて

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7
年度白井市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出
します。

令和 7 年度

白井市水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一	審査の対象	1
第二	審査の期間	1
第三	審査の場所	1
第四	審査の方法	1
第五	審査の結果	1
第六	審査意見	1
第七	決算の概要	3
1	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営成績	4
(1)	損益計算書	4
(2)	業務実績	6
3	財政状態	7
	貸借対照表	7
参考		9
(1)	経営分析比率	9
(2)	労働生産性	9
	凡 例	

比率（％）は、原則として小数点第2位以下を切り捨てして表示しました。

令和 7 年度 白井市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和 7 年度 白井市水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和 8 年 8 月 3 日（月）、4 日（火）、5 日（水）の 3 日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎 3 階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和 8 年度白井市監査計画」に準拠して、令和 7 年度白井市水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、水道事業収益 574,125,281 円に対し、水道事業費用 562,963,808 円で、収益的収支差引 11,161,473 円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 193,709,210 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 44,669,000 円に対し、資本的支出額 106,290,490 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 61,621,490 円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び留保資金 61,621,490 円で補てんされている。

近年、給水収益が増加傾向を示している点は評価できるが、経営状況を概観すると、給水原価が供給単価を上回るいわゆる逆ザヤの状態が継続しており、経営基盤の安定性は予断を許さない状況にある。また、管路等の老朽化に伴う耐震化や更新需要は年々増大しており、将来にわたる持続的な供給体制の確保は喫緊の課題である。

今後におかれては、効率的な施設管理や経費の節減に努めるとともに、中長期的な視点に立った経営基盤の強化に一層取り組まれない。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
水道事業収益	619,525,000	616,162,277	△ 3,362,723	99.4
1 営業収益	449,456,000	449,275,947	△ 180,053	99.9
2 営業外収益	170,068,000	166,882,420	△ 3,185,580	98.1
3 特別利益	1,000	3,910	2,910	391.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	執行率(B/A)
水道事業費用	619,525,000	604,882,449	14,642,551	97.6
1 営業費用	605,197,000	593,020,419	12,176,581	97.9
2 営業外費用	11,288,000	11,287,246	754	99.9
3 特別損失	574,784	574,784	0	100.0
4 予備費	2,465,216	0	2,465,216	0.0

収益的収入は、予算額は 619,525,000 円に対し、決算額は 616,162,277 円で、増減額は 3,362,723 円の減額となっている。減額の主な要因は、基準額の確定に伴う千葉県補助金の減額によるものである。

収益的支出は、予算額は 619,525,000 円に対し、決算額は 604,882,449 円で、不用額は 14,642,551 円となっている。不用額の主な要因は、委託料及び修繕費等、配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
資本的収入	150,569,596	44,669,000	△ 105,900,596	29.6
1 出資金	37,845,596	9,069,000	△ 28,776,596	23.9
2 負担金	112,724,000	35,600,000	△ 77,124,000	31.5

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
資本的支出	448,854,286	106,290,490	339,279,493	3,284,303	23.6
1 建設改良費	383,958,286	44,678,793	339,279,493	0	11.6
2 企業債償還金	61,612,000	61,611,697	0	303	99.9
3 継続費精算金	3,284,000	0	0	3,284,000	0.0

資本的収入は、予算額は 150,569,596 円に対し、決算額は 44,669,000 円で、増減額は 105,900,596 円の減額となっている。減額の主な要因は、水道管移設工事の繰越に伴う工事費負担金の減額によるものである。

資本的支出は、予算額は 448,854,286 円に対し、決算額は 106,290,490 円で、不用額は 3,284,303 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 61,621,490 円については、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び留保資金 61,621,490 円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和7年度	(B)令和6年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
営業収益	408,901,687	407,009,302	1,892,385	0.4
営業費用	554,347,811	589,520,474	△ 35,172,663	△ 5.9
営業利益(△営業損失)	△ 145,446,124	△ 182,511,172		
営業外収益	165,220,039	178,388,098	△ 13,168,059	△ 7.3
営業外費用	8,093,466	8,624,006	△ 530,540	△ 6.1
経常利益 (△経常損失)	11,680,449	△ 12,747,080		
特別利益	3,555	0	3,555	
特別損失	522,531	60,910	461,621	757.8
当年度純利益 (△純損失)	11,161,473	△ 12,807,990		
当年度末処分利益剰余金	193,709,210	182,210,368		

営業収益 408,901,687 円の内訳は、給水収益 406,643,626 円、その他営業収益 2,258,061 円で、前年度と比較して、給水収益は 773,324 円の増加、その他営業収益は 1,119,061 円の増加、全体で 1,892,385 円の増加となっている。増加の主な要因は、消火栓修繕負担金の増額によるものである。

営業収益に対応する営業費用 554,347,811 円の内訳は、原水及び浄水費 284,097,454 円、配水及び給水費 61,440,748 円、総係費 73,722,834 円、減価償却費 135,082,099 円、資産減耗費 4,676 円で、前年度と比較して、原水及び浄水費 2,099,203 円の減少、配水及び給水費 30,583,450 円の減少、総係費 953,255 円の増加、減価償却費 607,751 円の増加、資産減耗費 4,051,016 円の減少、全体で 35,172,663 円の減少となっている。減少の主な要因は、配水管撤去工事の減によるものである。

営業外収益 165,220,039 円の内訳は、給水申込納付金 16,600,000 円、他会計補助金 69,494,000 円、補助金 31,960,000 円、雑収益 340,973 円、長期前受金戻入 46,740,984 円、引当金戻入益 84,082 円で、前年度と比較して、全体で 13,168,059 円の減少となっている。減少の主な要因は、他会計補助金及び千葉県補助金の減によるものである。

営業外費用 8,093,466 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 7,704,246 円、雑支出 389,220 円で、前年度と比較して、全体で 530,540 円の減少となっている。減少の主な要因は、企業債利息の減によるものである。

特別利益の内訳は、過年度損益修正益 3,555 円で、前年度と比較して 3,555 円の増加となっている。増加の主な要因は、過年度分水道料金の修正によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 522,531 円で、前年度と比較して 461,621 円の増加となっている。増加の主な要因は、過年度分水道料金の修正によるものである。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 145,446,124 円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 11,680,449 円、経常利益に特別利益及び特別損失を加えた当年度純利益は、11,161,473 円となっている。

(2) 業務実績

区 分	(A)令和7年度	(B)令和6年度	比 較	
			(C)増減 (A-B)	増減率 (%) (C/B)
年度末給水人口 (人)	19,160	19,167	△ 7	0.0
年度末給水戸数 (戸)	8,248	8,177	71	0.8
年間給水量 (m³)	1,773,952	1,770,198	3,754	0.2
年間有収水量 (m³)	1,749,524	1,746,457	3,067	0.1
有収率 (%)	98.6	98.6	0.0	0.0
供給単価 (円)	232.4	232.4	0.0	0.0
給水原価 (円)	294.7	315.5	△ 20.8	△ 6.5

年度末給水人口は 19,160 人で、前年度と比較して、7 人の減少となり、年度末給水戸数は 8,248 戸で、前年度と比較して、71 戸の増加となっている。

年間給水量は 1,773,952 m³で、前年度と比較して、3,754 m³の増加となり、年間有収水量は 1,749,524 m³で、前年度と比較して、3,067 m³の増加となっている。

供給単価と給水原価を比較すると、62.3 円の差額が生じている。

この差額を改善していくためには、適切な対応を講じていく必要がある。

3 財政状態

貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和7年度	(B)令和6年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
固 定 資 産	3,868,469,698	3,949,029,147	△ 80,559,449	△ 2.0
流 動 資 産	1,229,827,261	1,231,898,055	△ 2,070,794	△ 0.1
資 産 合 計	5,098,296,959	5,180,927,202	△ 82,630,243	△ 1.5
固 定 負 債	964,060,310	1,025,262,417	△ 61,202,107	△ 5.9
流 動 負 債	117,053,054	157,537,567	△ 40,484,513	△ 25.6
繰 延 収 益	1,331,383,076	1,332,557,172	△ 1,174,096	0.0
負 債 合 計	2,412,496,440	2,515,357,156	△ 102,860,716	△ 4.0
資 本 金	2,492,091,309	2,483,022,309	9,069,000	0.3
剰 余 金	193,709,210	182,547,737	11,161,473	6.1
資 本 合 計	2,685,800,519	2,665,570,046	20,230,473	0.7
負債・資本合計	5,098,296,959	5,180,927,202	△ 82,630,243	△ 1.5

○資 産

資産の総額は 5,098,296,959 円で、前年度と比較して、82,630,243 円の減少となっている。

そのうち、固定資産は 3,868,469,698 円で、前年度と比較して、80,559,449 円の減少となっている。減少の主な要因は、減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は 1,229,827,261 円で、前年度と比較して、2,070,794 円の減少となっている。減少の主な要因は、未払金の減に伴う現金預金の減によるものである。

○負 債

負債の総額は 2,412,496,440 円で、前年度と比較して、102,860,716 円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 964,060,310 円で、前年度と比較して、61,202,107 円の減少となっている。減少の主な要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は 117,053,054 円で、前年度と比較して、40,484,513 円の減少となっている。減少の主な要因は、委託料等未払金の減によるものである。

繰延収益は 1,331,383,076 円で、前年度と比較して、1,174,096 円の減少となっている。減少の主な要因は、長期前受金戻入に伴う収益化累計額の増によるものである。

○資 本

資本の総額は 2,685,800,519 円で、前年度と比較して、20,230,473 円の増加となっている。

そのうち、資本金は 2,492,091,309 円で、前年度と比較して、9,069,000 円の増加となっている。増加の主な要因は、一般会計から出資を受けたことによるものである。

剰余金は 193,709,210 円で、前年度と比較して、11,161,473 円の増加となってい

る。増加の主な要因は、当年度純利益の発生によるものである。

参 考

(1) 経営分析比率

区 分	比 率			算 式 等
	令和7年度	令和6年度	前年度比増減	
自己資本構成比率 (%)	78.7	77.1	1.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
営業収支比率 (%)	73.7	69.0	4.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
施設利用率 (%)	88.4	88.7	△ 0.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
経営資本回転率 (回/年)	0.080	0.078	0.002	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (総資産-建設仮勘定)}}$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされており、当年度は78.7%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度は、73.7%となっている。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

施設利用率は、施設の稼働状況をみる指標であり、当年度は、88.4%となっている。施設利用率が高いことは、施設の規模が適正であること及び施設が効率よく稼働していることを示している。また、施設稼働率は 負荷率と最大稼働率に分解され、負荷率が高いほど施設の利用効率は良いとされ、最大稼働率が高いほど、一般に施設能力の設定が需要に照らし適正になされていることを示している。

経営資本回転率は、営業収益を上げるために投下した資本の回転(＝利用)状況を見る指標で、当年度は0.08回となっている。比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを示している。

(2) 労働生産性

区 分	令和7年度	令和6年度	県平均値 ※1	全国平均値 ※2
損益勘定所属職員数 (人)	5	5		
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,832	3,833	2,715	3,120
職員1人当たりの有収水量 (m³)	349,905	349,291	286,343	350,047
職員1人当たりの営業収益 (千円)	81,780	81,401	68,462	63,641

※1 令和6年度市町村公営企業決算概況(千葉県 給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

※2 令和6年度地方公営企業年鑑(給水人口1.5万人以上3万人未満)から積算

労働生産性を示す各指標は、前年度よりも給水人口は減少しているものの、有収水量及び営業収益は増加している。

数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示している。